

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 健一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092) 263 - 7624
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 執行役員 営業支援グループ長 兼 経営管理部長 川江 充
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092) 263 - 7624
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 執行役員 営業支援グループ長 兼 経営管理部長 川江 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,135,133	4,147,385	19,314,994
経常利益又は 経常損失 () (千円)	295,186	305,128	1,025,324
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	214,370	226,737	415,894
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,989,725	4,025,700	4,009,175
発行済株式総数 (千株)	18,405	18,583	18,503
純資産額 (千円)	8,747,179	9,248,493	9,493,716
総資産額 (千円)	17,161,995	19,036,986	17,615,771
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.98	12.59	23.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	23.07
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.50
自己資本比率 (%)	50.6	48.1	53.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期累計期間及び第50期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第49期第1四半期累計期間、第50期第1四半期累計期間及び第49期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に、一部企業の収益改善や賃金上昇など景気回復の動きが見られました。一方、国内の個人消費については、円安の進行による物価の上昇や消費税増税後の節約志向の影響から、消費者マインドの回復は遅れており、今後の景気動向については依然として不透明な状況です。

宗教用具関連業界におきましては、近年の商品に関する低価格志向・節約志向と、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向の継続などから、厳しい環境で推移しております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、品揃えの見直しや効率的な販売促進活動を進めてまいりました。

墓石事業に関しては、前年度末の受注が低調に推移した影響を大きく受けました。

寺社関連事業に関しては、屋内墓苑（搬送式納骨堂）の受託販売が順調に推移しました。

また、新規出店に関しては、5月に1店舗（東京都調布市）出店しました。

これらの結果、売上高は41億47百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

また、営業損失は2億71百万円（前年同期は2億78百万円の営業損失）、経常損失は3億5百万円（前年同期は2億95百万円の経常損失）となり、四半期純損失は2億26百万円（前年同期は2億14百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具関連事業について、「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」を報告セグメントとしております。

東日本においては、仏壇仏具販売は堅調に推移したものの、墓石販売は低調となったため、売上高は31億36百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

西日本においては、仏壇仏具販売が堅調に推移し、売上高は7億14百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

寺社関連においては、屋内墓苑（搬送式納骨堂）の受託販売が順調に推移したことなどから、売上高は2億24百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

その他関連事業においては、売上高は71百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

(セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減)

セグメント の名称	区 分		前第1四半期 累 計 期 間		当第1四半期 累 計 期 間		前年同期比増減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東日本	仏壇・仏具	店舗販売	1,688	40.8	1,746	42.1	58	3.5
		企業提携販売	475	11.5	456	11.0	19	4.0
	墓 石		1,014	24.5	933	22.5	80	8.0
	小 計		3,177	76.8	3,136	75.6	41	1.3
西日本	仏壇・仏具	店舗販売	455	11.0	500	12.1	45	9.9
		企業提携販売	82	2.0	85	2.1	3	4.1
	墓 石		144	3.5	128	3.1	15	10.6
	小 計		681	16.5	714	17.3	33	4.9
寺 社 関 連		180	4.4	224	5.4	44	24.5	
そ の 他		95	2.3	71	1.7	23	24.7	
合 計		4,135	100.0	4,147	100.0	12	0.3	

財政状態につきましては、当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ14億21百万円増加して190億36百万円、負債合計は16億66百万円増加して97億88百万円、純資産は2億45百万円減少して92億48百万円となり、自己資本比率は48.1%となりました。

主な内容としては、流動資産は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金やお盆商戦に向けての商品の増加などにより、前事業年度末に比べ11億44百万円増加し、68億16百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産の営業保証金の増加などにより、前事業年度末に比べ2億76百万円増加し、122億20百万円となりました。

流動負債は、買掛金や短期借入金が増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金やその他流動負債の増加などにより、前事業年度末に比べ4億71百万円増加し、50億91百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加などにより、前事業年度末に比べ11億94百万円増加し、46億97百万円となりました。

純資産は、四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ2億45百万円減少し、92億48百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,583,376	18,583,376	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,583,376	18,583,376	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)	80,000	18,583,376	16,525	4,025,700	16,525	1,088,874

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 521,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,953,900	179,539	-
単元未満株式	普通株式 28,376	-	-
発行済株式総数	18,503,376	-	-
総株主の議決権	-	179,539	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 はせがわ	福岡市博多区 上川端町12番192号	521,100	-	521,100	2.81
計	-	521,100	-	521,100	2.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,540	1,980,996
受取手形及び売掛金	669,549	603,095
商品	3,196,736	3,573,413
繰延税金資産	67,841	181,289
その他	436,104	481,241
貸倒引当金	2,000	3,600
流動資産合計	5,671,771	6,816,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	635,153	620,212
造作(純額)	560,039	603,451
土地	1,047,213	1,016,554
リース資産(純額)	57,170	57,792
その他(純額)	311,022	338,987
有形固定資産合計	2,610,598	2,636,998
無形固定資産	162,655	176,916
投資その他の資産		
投資有価証券	752,882	782,858
関係会社株式	28,312	28,312
前払年金費用	57,252	78,064
繰延税金資産	121,581	94,098
営業保証金	6,225,733	6,428,209
差入保証金	1,525,329	1,512,377
その他	1,422,232	1,466,994
貸倒引当金	962,580	984,279
投資その他の資産合計	9,170,745	9,406,635
固定資産合計	11,943,999	12,220,550
資産合計	17,615,771	19,036,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,255	559,464
短期借入金	600,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,651,198	1,783,163
リース債務	110,481	113,763
未払金	427,323	446,288
未払法人税等	-	30,511
賞与引当金	153,000	152,000
その他	1,081,666	1,556,250
流動負債合計	4,619,925	5,091,441
固定負債		
長期借入金	2,570,970	3,704,800
リース債務	229,017	228,991
退職給付引当金	29,410	30,552
役員退職慰労引当金	149,601	150,905
資産除去債務	370,089	373,992
その他	153,040	207,809
固定負債合計	3,502,129	4,697,051
負債合計	8,122,054	9,788,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,009,175	4,025,700
資本剰余金	1,523,679	1,540,204
利益剰余金	3,797,307	3,503,136
自己株式	171,950	171,950
株主資本合計	9,158,212	8,897,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,827	251,375
評価・換算差額等合計	230,827	251,375
新株予約権	104,676	100,025
純資産合計	9,493,716	9,248,493
負債純資産合計	17,615,771	19,036,986

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,135,133	4,147,385
売上原価	1,491,151	1,515,777
売上総利益	2,643,981	2,631,607
販売費及び一般管理費		
販売促進費	393,393	203,439
貸倒引当金繰入額	500	1,600
給料及び賞与	974,149	1,018,169
賞与引当金繰入額	83,500	152,000
退職給付費用	45,667	45,397
役員退職慰労引当金繰入額	4,645	1,303
福利厚生費	266,705	280,951
賃借料	287,418	287,017
その他	866,552	912,902
販売費及び一般管理費合計	2,922,532	2,902,782
営業損失()	278,551	271,175
営業外収益		
受取利息	1,640	1,255
受取配当金	7,847	6,523
受取家賃	67,389	60,831
その他	21,301	7,517
営業外収益合計	98,179	76,128
営業外費用		
支払利息	17,430	16,188
賃貸費用	61,893	58,709
貸倒引当金繰入額	27,560	21,698
その他	7,930	13,485
営業外費用合計	114,814	110,082
経常損失()	295,186	305,128
特別損失		
投資有価証券評価損	305	-
特別損失合計	305	-
税引前四半期純損失()	295,492	305,128
法人税、住民税及び事業税	15,165	17,000
法人税等調整額	96,287	95,391
法人税等合計	81,122	78,391
四半期純損失()	214,370	226,737

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
宗教法人 勝楽寺	742,000千円	753,100千円
宗教法人 常光山 源覚寺	143,212	144,400
計	885,212	897,500

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	72,178千円	69,225千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	111,736	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	67,433	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,177,875	681,625	180,475	4,039,976	95,156	4,135,133	-	4,135,133
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,177,875	681,625	180,475	4,039,976	95,156	4,135,133	-	4,135,133
セグメント損失 ()	17,799	145,697	75,543	239,039	5,014	244,054	34,497	278,551

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業であります。

2. セグメント損失()の調整額 34,497千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,136,260	714,777	224,668	4,075,706	71,678	4,147,385	-	4,147,385
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,136,260	714,777	224,668	4,075,706	71,678	4,147,385	-	4,147,385
セグメント利益又 は損失()	100,781	149,449	50,166	200,064	7,783	207,847	63,327	271,175

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 63,327千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	11円98銭	12円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	214,370	226,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	214,370	226,737
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,880	18,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前事業年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額
であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 5 月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....67,433千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年 6 月 4 日

(注) 平成27年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社はせがわ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。